



2026年5月13日

各 位

会社名 近畿車輛株式会社
代表者名 代表取締役社長 吉川 富雄
(コード番号 7122 東証スタンダード)
問合せ先 総務部長 浜川 浩之
(TEL 06-6746-5222)

近畿車輛株式会社 中期経営計画2028（振り返りと見直し）について

当社は、2024年6月3日に「中期経営計画2028」を公表し、「持続可能な社会の実現に向けて」というビジョンのもとで各種取り組みを進めてまいりました。また、2025年5月13日には「中期経営計画2028進捗について」を公表し、各種取り組みの進捗状況をお知らせいたしました。

このたび、この「中期経営計画2028」について、2026年3月期決算等を踏まえて進捗状況を改めて振り返るとともに、最近の業績動向等も勘案したうえで見直すことといたしましたので、お知らせいたします。

「中期経営計画2028（振り返りと見直し）」は、添付資料をご参照下さい。

以 上



中期経営計画 2028

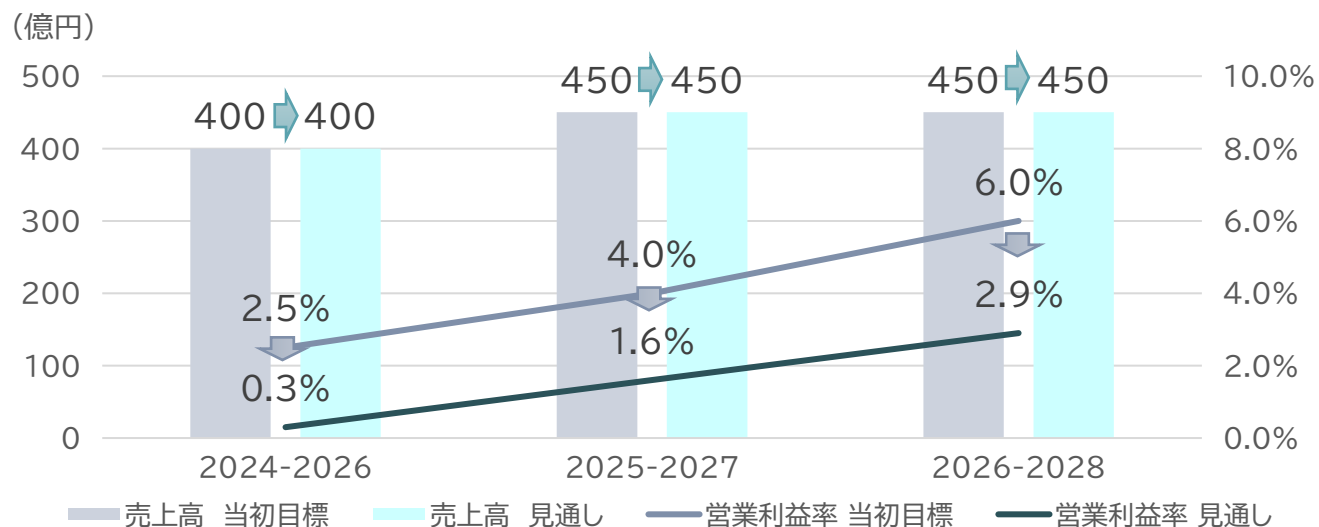
(振り返りと見直し)

2026年 5月13日

代表取締役社長 吉川 富雄

近畿車輛株式会社

2025年度までの振り返り



取組のポイント

- 物価高騰に対応した価格転嫁を顧客に要請
- 北米製造2拠点のうち、米国東部のピスカタウェイ工場を閉鎖し西部のパームデール工場に集約（2026年度売却予定）
- 北米の車両メンテナンス案件が2025.9に契約終了、その後2026.2に別案件を新規受注
- 再エネ電力導入によりCO2排出を50%削減

しかしながら

- 顧客に一定程度の価格転嫁を受け入れていただけただけのもの、コロナ禍において受注した案件で中期経営計画策定時点の想定を大きく上回る物価高騰により収支悪化
- 北米の車両メンテナンス事業での案件切替り期間中、売上高および利益がともに減少

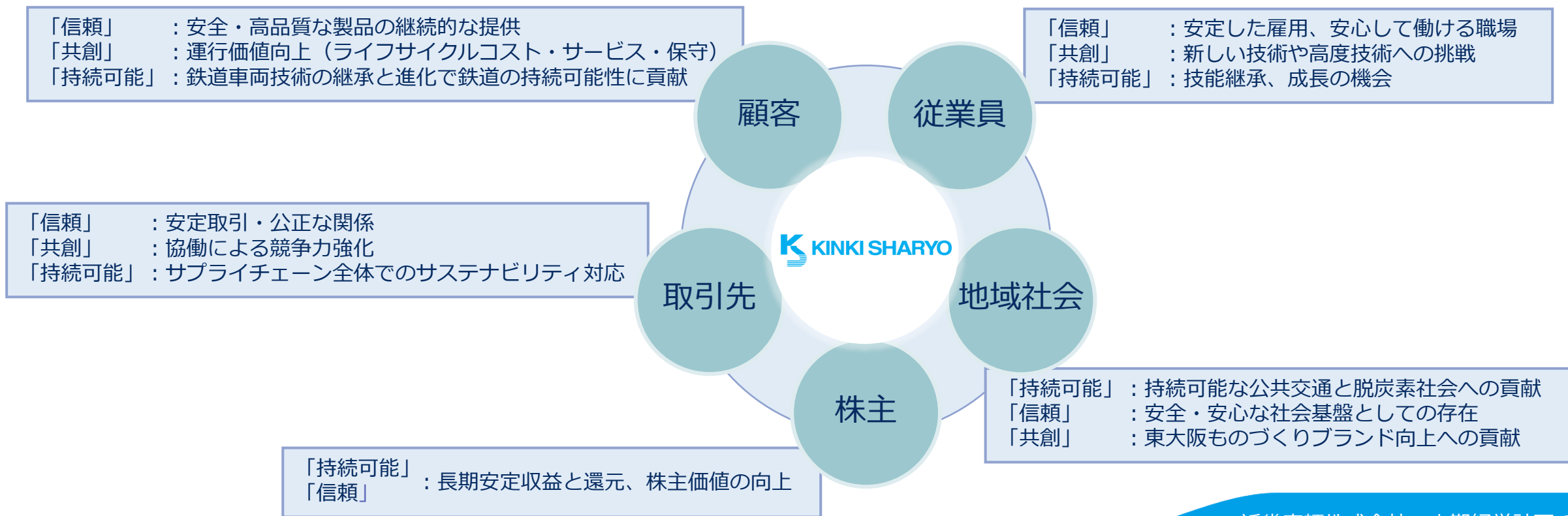
⇒この結果を踏まえ、2040年度頃のめざす姿を示すとともに2028年度までの取組みを再整理

企業価値向上を目指して

■めざす姿

「鉄道車両の技術や技能を次世代に継承、製品を進化させ鉄道の発展に貢献」

✓ 「共創」「信頼」「持続可能」のキーワードを共有し価値を提供



企業価値向上を目指して

■価値向上の核となる取組み

当社の強みにリソースを集中させ、競争優位を獲得し企業価値を上げる

- ① ものづくり変革
- ② 海外事業の成長
- ③ サステナビリティ

■事業環境の認識

- ✓ 今後とも続く物価高騰、地政学リスクなど不確実性の高まり
- ✓ 国内少子化による需要減少および人財確保
- ✓ 社会インフラとしての鉄道の重要性は変わらず

**2029年度以降早期に(3年平均)営業利益率6%を達成、
2040年度はさらに大幅な改善を目指す**

核となる取組み

リソースを集中させるポイント

■ものづくり変革

- 当社の強みである匠の技と現場力を最大限発揮できるよう、業務変革、DX、工場最適化等、仕組みを変革し、生産性および品質をさらに向上させ、高い競争力を獲得

■海外事業

- 当社製車両の置換および新線需要があり、製品技術に強みがある北米LRV市場にリソースを集中
- 日本製造の品質とコストの優位性を活かした北米子会社との製造分担の最適化と、継続した開発による製品モデルの進化により、競争力を高めて受注を増やし、成長をめざす

■サステナビリティ

- サプライチェーンを含む脱炭素施策を推進し製造全体の脱炭素取組みを競争力に変換
- 製品の環境性能向上に向け開発に投資

※現有の不動産事業は成長資源創出、収益波動への備えとして継続して所有

2028年度までの取組み

■ 2028年度までの主な取組み

- ・ 継続した価格転嫁の取組み
 - ・ 既受注案件の収支改善
 - ・ 北米メンテ案件の収益確保
 - ・ 新規案件の受注
- 等

■ 長期ビジョン達成に向けた主な取組み

① ものづくり変革

- ・ クロスファンクション組織による変革の推進
- ・ 第一段階として、艀装工場再構築、BOM／3Dを起点にしたエンジニアリングDX
- ・ ステンレス製車両／アルミ製車両の需要変動に対応できる設備導入

② 海外事業

- ・ 北米専任組織を立ち上げ、北米LRV市場の戦略立案と推進
- ・ 競争力の高い「基本モデル＋セミオーダー」形式のLRV開発し市場に投入

③ サステナビリティ

- ・ 人財 エンゲージメント向上、タレント活用、人財獲得強化で要員減を克服し持続可能性を確保
- ・ 環境 製造脱炭素への継続的な取組み、製品の環境性能向上に向けた開発

2028年度までの取組み

■経営指標（見通し）

• 売上高 [*]	450億円
• 営業利益 [*]	13億円
• 営業利益率 [*]	2.9%
• ROIC [*]	2.6%
• 受注残高(2028年度末)	1,000億円（継続）
• 配当	50円下限配当（継続）

* 売上高、営業利益、営業利益率、ROICは2026-2028年度平均

本資料は、金融商品取引法におけるディスクロージャー資料ではございません。

本資料のうち、業績の見通し等に記載されている将来の数値については、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。

実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化による様々な要素により、見通しが大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

影響を与える要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、為替レートの変化、税制・諸制度があります。